

国土交通省 総合政策局
情報安全・調査課 建設統計室
平成22年3月31日 公表

建設工事施工統計調査報告

平成20年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省総合政策局
情報安全・調査課 建設統計室
電話：代表03-5253-8111
担当者：川崎（課長補佐）内線 28-621
佐藤（係長）内線 28-622
小山 内線 28-623
岩井 内線 28-624

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

平成20年度に建設工事の実績があった業者数は、243,152業者で、前年度比14.0%の増加となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	243,152	14.0	100.0
大臣許可業者計	6,747	▲ 1.0	2.8
知事許可業者計	236,405	14.5	97.2
個人	40,260	18.4	16.6
法人	196,145	13.8	80.7

2. 完成工事高，元請完成工事高

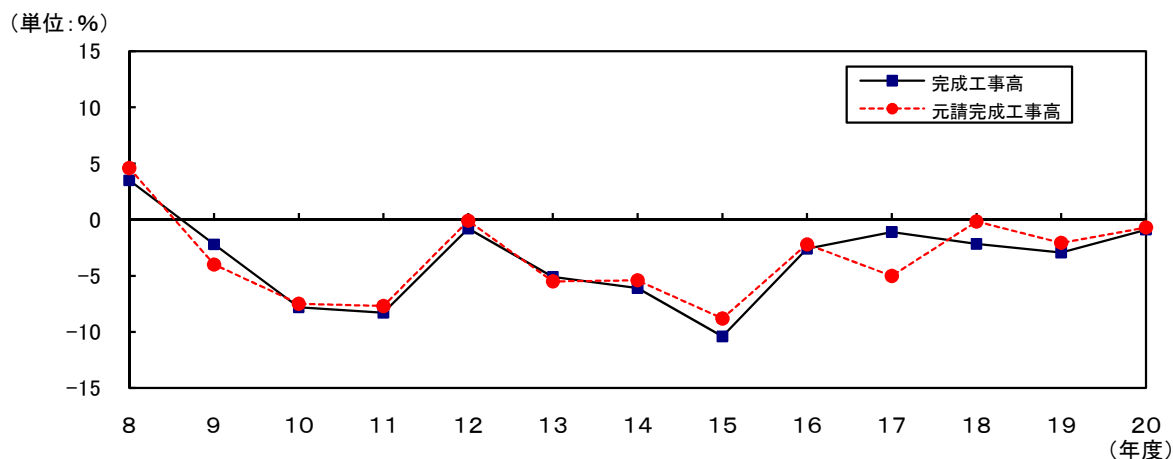
（1）完成工事高 （第2表）

建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，61.0%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	848,983	▲ 0.9	100.0
元請完成工事高	518,130	▲ 0.7	61.0
下請完成工事高	330,854	▲ 1.2	39.0

図-1 完成工事高，元請完成工事高の前年度比推移



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		518,130	▲ 0.7	100.0
	民間発注工事	383,756	▲ 0.1	74.1
	公共発注工事	134,374	▲ 2.4	25.9

図-2 完成工事高, 元請完成工事高, 下請完成工事高の推移

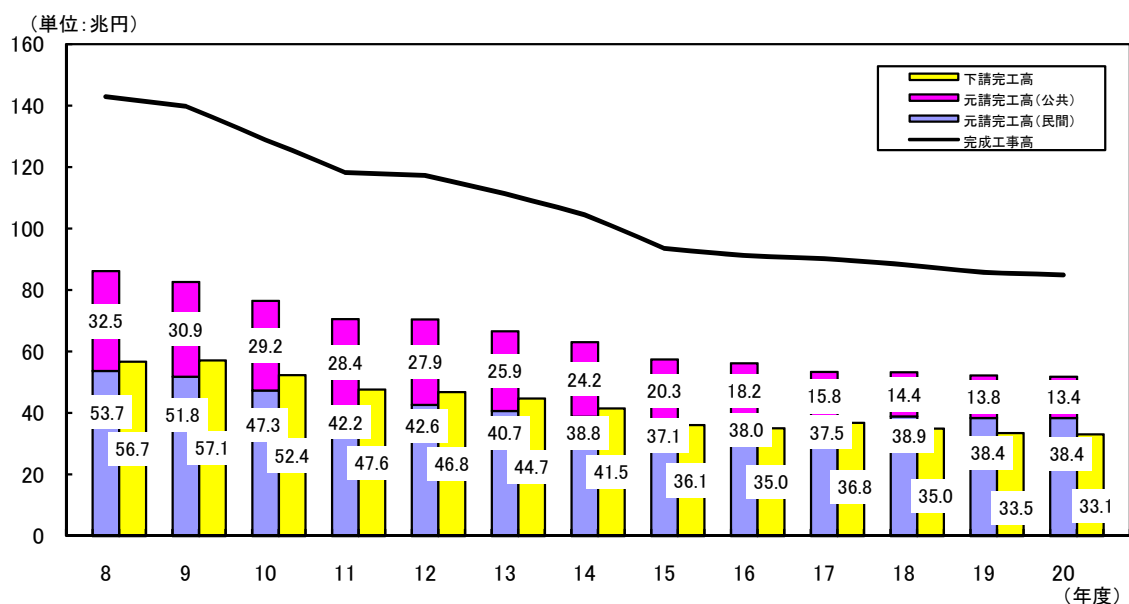
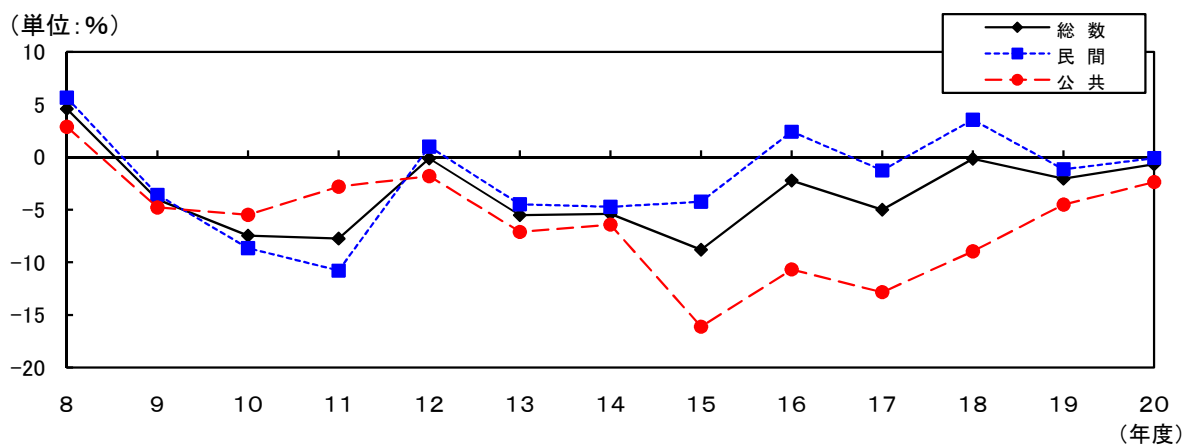


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比
合計	518,130	▲ 0.7	100.0
土木工事	137,305	▲ 1.2	26.5
建築工事	319,095	▲ 1.4	61.6
機械装置等工事	61,729	4.3	11.9

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

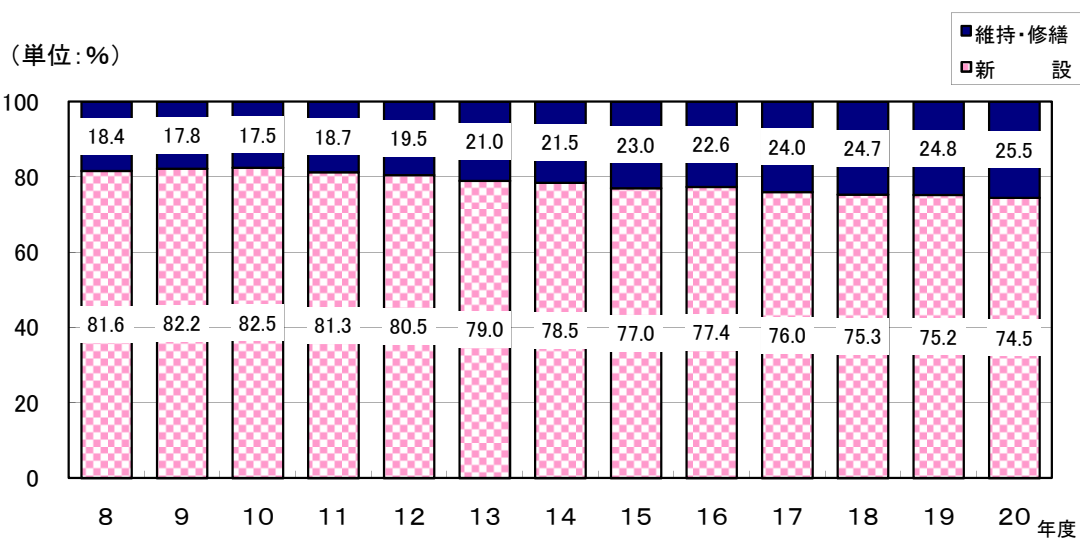
	元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合計	518,130	▲ 0.7	100.0	61.0
総合工事業	390,304	▲ 1.0	75.3	75.5
職別工事業	27,364	3.0	5.3	21.5
設備工事業	100,462	▲ 0.5	19.4	49.0

④ 新設，維持・修繕工事別（発注者別） (第6表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
合計	518,130	▲ 0.7	100.0	—
新設工事	386,093	▲ 1.6	74.5	—
維持・修繕工事	132,037	2.0	25.5	—
民間発注工事	383,756	▲ 0.1	74.1	100.0
新設工事	284,512	▲ 0.6	54.9	74.1
維持・修繕工事	99,244	1.4	19.2	25.9
公共発注工事	134,374	▲ 2.4	25.9	100.0
新設工事	101,581	▲ 4.2	19.6	75.6
維持・修繕工事	32,793	3.9	6.3	24.4

図－4 元請完成工事高構成比（新設工事，維持・修繕工事）の推移



3. 受注高，元請受注高

(第7表)

受注高，元請受注高（発注者別）は以下のとおりとなり，受注高に対する元請受注比率（元請受注高／受注高）は，60.4%となった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構成比	
受注高計	833,751	▲ 3.9	100.0	—
元請受注高	503,411	▲ 5.2	60.4	100.0
民間発注工事	366,526	▲ 6.8	44.0	72.8
公共発注工事	136,884	▲ 0.7	16.4	27.2

4. 就業者数

(第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると，以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	3,191	3.7	100.0
総合工事業	1,576	0.3	49.4
職別工事業	701	6.3	22.0
設備工事業	914	7.8	28.6

5. 付加価値額

(第10表)

建設業の付加価値額を業種別にみると，以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	付加価値額	前年度比	構成比
合計	159,567	▲ 0.5	100.0
総合工事業	83,660	▲ 2.1	52.4
職別工事業	28,118	8.4	17.6
設備工事業	47,789	▲ 2.4	29.9

6. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円，%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	203,161	1.4	39.2
②	→	大阪府	72,188	▲2.9	13.9
③	→	愛知県	23,786	▲2.1	4.6
④	↑	神奈川県	15,905	14.5	3.1
⑤	↑	福岡県	14,111	10.8	2.7
⑥	↓	北海道	14,107	▲14.6	2.7
⑦	→	新潟県	10,924	▲8.8	2.1
⑧	→	兵庫県	10,089	▲14.0	1.9
⑨	→	静岡県	9,724	10.2	1.9
⑩	→	埼玉県	8,702	2.1	1.7

(2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円，%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	74,396	3.4	14.4
②	↑	大阪府	37,935	14.7	7.3
③	↑	神奈川県	33,241	2.4	6.4
④	↓	愛知県	33,199	▲6.2	6.4
⑤	↑	千葉県	21,758	2.9	4.2
⑥	↓	北海道	20,810	▲8.9	4.0
⑦	↑	兵庫県	20,602	4.1	4.0
⑧	↑	福岡県	19,416	▲1.2	3.7
⑨	↓	埼玉県	19,394	▲2.4	3.7
⑩	→	静岡県	17,678	7.9	3.4

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ. 用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	204,711	15.0	100.0	—
個人	38,383	19.2	18.7	—
法人	166,328	14.0	81.3	100.0
1千万未満	77,024	24.3	37.6	46.3
1千万～1億未満	88,250	6.5	43.1	53.1
1億以上	1,054	2.5	0.5	0.6

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降，5.付加価値額まで同様）。

2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	668,472	▲ 1.6	100.0	—
個人	10,605	▲ 28.1	1.6	—
法人	657,867	▲ 1.0	98.4	100.0
1千万未満	58,444	2.2	8.7	8.9
1千万～1億未満	317,104	▲ 0.5	47.4	48.2
1億以上	282,319	▲ 2.2	42.2	42.9

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	406,321	▲ 1.7	100.0	—
個人	5,713	▲ 13.6	1.4	—
法人	400,609	▲ 1.5	98.6	100.0
1千万未満	18,245	2.9	4.5	4.6
1千万～1億未満	154,627	▲ 1.5	38.1	38.6
1億以上	227,737	▲ 1.9	56.0	56.8

3. 受注高, 元請受注高

(第7表)

建設業専門の受注高, 元請受注高を経営組織別にみると, 以下のとおりとなった。

(1) 受注高

(単位: 億円, %)

	受注高	前年度比	構成比	
専業合計	654,655	▲ 5.0	100.0	—
個人	10,717	▲ 26.1	1.6	—
法人	643,938	▲ 4.5	98.4	100.0
1千万未満	58,844	3.0	9.0	9.1
1千万～1億未満	316,831	▲ 1.2	48.4	49.2
1億以上	268,264	▲ 9.5	41.0	41.7

(2) 元請受注高

(単位: 億円, %)

	元請受注高	前年度比	構成比	
専業合計	392,960	▲ 7.0	100.0	—
個人	5,732	▲ 10.8	1.5	—
法人	387,228	▲ 7.0	98.5	100.0
1千万未満	18,581	4.2	4.7	4.8
1千万～1億未満	154,206	▲ 2.4	39.2	39.8
1億以上	214,442	▲ 10.9	54.6	55.4

4. 就業者数

(第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると, 以下のとおりとなった。

(単位: 千人, %)

	就業者数	前年度比	構成比	
専業合計	2,505	4.0	100.0	—
個人	142	3.3	5.7	—
法人	2,362	4.0	94.3	100.0
1千万未満	580	20.1	23.1	24.5
1千万～1億未満	1,383	0.3	55.2	58.5
1億以上	400	▲ 2.6	16.0	16.9

5. 付加価値額 (第11表)

建設業専業の付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	122,940	1.1	100.0	—
個 人	3,836	▲12.0	3.1	—
法 人	119,104	1.6	96.9	100.0
1千万未満	18,808	16.9	15.3	15.8
1千万～1億未満	64,164	▲0.5	52.2	53.9
1億以上	36,132	▲1.4	29.4	30.3